

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
3	固定資産税に関する事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

筑西市は、固定資産税に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

### 特記事項

固定資産税に関する事務では、事務の一部を外部事業者に委託しているが、委託先による情報の不正入手、不正な使用等への対策として、事業者選定の際に事業者のセキュリティ体制を確認し、併せて個人情報、秘密保持に関して契約に含めることとしている。

## 評価実施機関名

筑西市長

## 公表日

令和5年7月21日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	固定資産税に関する事務
②事務の概要	「地方税法(昭和25年法律第226号)」及び「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)」(以下「番号法」という。)の規定に従い、固定資産税課税台帳(土地・家屋・償却資産)の評価・賦課・統計処理を行う。 特定個人情報ファイルは、以下の事務において取り扱う。 ①所有資産の照会 ②賦課及び徴収のために行う事務 ③償却資産申告データの入力 ④納税通知書、課税明細書の出力
③システムの名称	1. 固定資産税システム 2. 地方税電子申告支援サービス(eL-TAX) 3. 団体内統合宛名システム 4. 中間サーバ 5. AI-OCR、WinActor(ともにLGWAN-ASP)
2. 特定個人情報ファイル名	
(1)固定資産税課税台帳ファイル(土地・家屋・償却資産) (2)地方税電子申告情報ファイル (3)宛名情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項(利用範囲)、別表第一の16の項 「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号)」第16条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[ 実施する ] <span style="float: right;">&lt;選択肢&gt; 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</span>
②法令上の根拠	番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限) 及び (別表第二における情報提供の根拠) なし(※情報提供ネットワークシステムによる情報提供は行わない。) (別表第二における情報照会の根拠) 別表第二の27の項 「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号)」第20条
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	財務部 資産税課 資産税係
②所属長の役職名	資産税課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	財務部 資産税課 資産税係
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	財務部 資産税課 資産税係

## II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人が	[ 1万人以上10万人未満 ]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和5年6月23日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和5年6月23日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

<b>1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類</b>		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書  2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
<b>2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)</b>		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>3. 特定個人情報の使用</b>		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 特に力を入れている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託</b> [ ]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)</b> [ ]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>6. 情報提供ネットワークシステムとの接続</b> [ ]接続しない(入手) [ ]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>7. 特定個人情報の保管・消去</b>		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>8. 監査</b>		
実施の有無	[ ] 自己点検 [ ○ ] 内部監査 [ ] 外部監査	
<b>9. 従業者に対する教育・啓発</b>		
従業者に対する教育・啓発	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

## 変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和3年6月24日	I-4 ②法令上の根拠	番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)	番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)	事前	
令和3年6月24日	I-5 ①部署	税務部 課税課 資産税グループ	税務部 資産税課 資産税グループ		
令和3年6月24日	I-5 ②所属長の役職名	課税課長	資産税課長		
令和3年6月24日	I-7 請求先	税務部 課税課 資産税グループ	税務部 資産税課 資産税グループ		
令和3年6月24日	I-8 連絡先	税務部 課税課 資産税グループ	税務部 資産税課 資産税グループ		
令和3年6月24日	II-1 いつ時点の計数か	令和1年6月12日 時点	令和3年6月4日 時点		
令和3年6月24日	II-2 いつ時点の計数か	令和1年6月12日 時点	令和3年6月4日 時点		
令和4年9月30日	I-1 ③システム名称	1. 固定資産税システム 2. 地方税電子申告支援サービス(eL-TAX) 3. 団体内統合宛名システム 4. 中間サーバ	1. 固定資産税システム 2. 地方税電子申告支援サービス(eL-TAX) 3. 団体内統合宛名システム 4. 中間サーバ 5. AI-OCR、WinActor(ともにLGWAN-ASP)	事前	
令和4年11月7日	I 5. ①	税務部 資産税課 資産税グループ	財務部 資産税課 資産税グループ	事後	組織改編による変更
令和4年11月7日	I 7.	税務部 資産税課 資産税グループ	財務部 資産税課 資産税グループ	事後	組織改編による変更
令和4年11月7日	I 8.	税務部 資産税課 資産税グループ	財務部 資産税課 資産税グループ	事後	組織改編による変更
令和4年11月7日	II-1 いつ時点の計数か	令和3年6月4日 時点	令和4年11月7日 時点		
令和4年11月7日	II-2 いつ時点の計数か	令和3年6月4日 時点	令和4年11月7日 時点		
令和5年6月23日	II-1 いつ時点の計数か	令和4年11月7日 時点	令和5年6月23日 時点		
令和5年6月23日	II-2 いつ時点の計数か	令和4年11月7日 時点	令和5年6月23日 時点		
令和5年6月30日	I 5. ①	財務部 資産税課 資産税グループ	財務部 資産税課 資産税係	事後	組織改編による変更
令和5年6月30日	I 7.	財務部 資産税課 資産税グループ	財務部 資産税課 資産税係	事後	組織改編による変更
令和5年6月30日	I 8.	財務部 資産税課 資産税グループ	財務部 資産税課 資産税係	事後	組織改編による変更